

北園

としみつ

Kitazono Toshimitsu です



荒 尾市のみなさま、いつも変わらない暖かいご支援・ご協力をいただきまして、心より感謝申し上げます。
3月議会は、来年度の予算を審議するたいへん重要な議会でした。本当に市民のために適正に予算が組まれているのか、一般会計予算、水道事業の民間事業者への包括委託の予算、国会で審議されている問題多いデジタル法案の受け皿となる補正予算などには賛同できず反対しました。一般質問はコロナ禍での生活困窮者への対応と教職員の長時間労働解消へ向けた「働き方改革」の問題を取り上げました。

一貫して求めてきた介護保険料の引き下げがようやく実現！ 月額平均5800円から5300円へ500円引き下げ

被保険者番号	
決定理由	特別徴収本算定
●所得段階区分の基礎	
本人市町村民税課税	非課税
本人課税年金収入額	549,078
本人合計所得金額	0
同一世帯員の市町村民税課税	課税
所得段階区分	第4段階

介護保険料決定通知書

これまで、介護保険給付費が毎年予算を下回り続けた結果、予算通り徴収されてきた介護保険料に余剰が発生し、基金として12億円近く積み立てられてきましたが、ようやくこの基金を取り崩し、保険料引き下げに充てるようになりました。

私が一貫して求めてきた介護保険料の引き下げがようやく実現することになりました。県下では芦北町に次いで2番目に低い保険料になりました。ご自分の保険料については、介護保険料決定通知書に記載されている所得段階を参考にしてください。



荒尾市第8期介護保険料と前期との比較一覧

所得段階	調整率	第8期保険料		第7期保険料		保険料引下げ額		3年間の引下げ額
		月額	年額	月額	年額	月額	年額	
第1段階	0.5	2,650	31,800	2,900	34,800	250	3,000	9,000
	0.3	1,590	19,080	1,740	20,880	150	1,800	5,400
第2段階	0.75	3,975	47,700	4,350	52,200	375	4,500	13,500
	0.5	2,650	31,800	2,900	34,800	250	3,000	9,000
第3段階	0.75	3,975	47,700	4,350	52,200	375	4,500	13,500
	0.7	3,710	44,520	4,060	48,720	350	4,200	12,600
第4段階	0.9	4,770	57,240	5,220	62,640	450	5,400	16,200
第5段階	1.0	5,300	63,600	5,800	69,600	500	6,000	18,000
第6段階	1.2	6,360	76,320	6,960	83,520	600	7,200	21,600
第7段階	1.3	6,890	82,680	7,540	90,480	650	7,800	23,400
第8段階	1.5	7,950	95,400	8,700	104,400	750	9,000	27,000
第9段階	1.7	9,010	108,120	9,860	118,320	850	10,200	30,600

※第1段階から第3段階までの下段は、軽減制度適用後の保険料率及び保険料額です
※保険料の改定は、2021年4月分からの予定です。

【所得段階の目安】
●夫が市民税課税の妻で、年金収入が月7～8万円の場合は第4段階 ↑
●一人暮らしで年金収入だけで月7～8万円の場合は第3段階
●一人暮らしで、収入が年金だけで月20万円の場合は第7段階

所得段階区分は、
ご自宅へ郵送される平成3年度の介護保険料決定通知書に記載されています。



生活相談支援センターへの相談件数

	相談総件数	内コロナ関連相談	生活保護相談件数	生活保護申請件数	社協への相談件数	緊急小口資金貸付
2020年3月	28	1			13	2
4月	84	45	8	10	85	51
5月	191	126	11	6	108	54
6月	161	76	10	2	44	24
7月	220	104	13	12	45	20
8月	242	119	12	8	52	28
9月	232	97	12	11	33	10
10月	238	107	14	10	15	8
11月	196	63	13	6	18	7
12月	248	85	11	7	14	9
2021年1月	214	86	14	13	20	3
2月	215	94	13	9	55	14
合計	2,269	1,003	131	94	502	230

相談支援センターや生活保護係の増員を要請しました

生活相談支援センターへの生活困窮者の相談が今年に入ってからも毎月200件を超え深刻な状況が続いています。コロナ関連の相談が半数近くを占め、生活保護の相談が131件（うち申請が90件）、社会福祉協議会への相談総数が502件、うち緊急小口資金の貸付相談が230件にもなっています。昨年12月議会では生活困窮者向け相談窓口の改善を求め、市ホームページや関係窓口の改善がすすめられました。

荒尾市は4月から「生活困窮者自立支援のためのアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業」として、就労準備支援事業や家計改善支援事業を

社会福祉協議会に委託して取り組みを開始します。すでに、社会福祉協議会には失業して手持ち現金がまったくない生活困窮者がおとづれています。具体的な就労準備支援事業として、例えば就職活動のための面接などのアクセス支援として自転車や携帯電話を貸し付けて、就職に結びつく支援を始めます。相談者の中には金銭管理の支援が必要な方もおられ、社協職員は一時的な支援ではなく、伴走型で援助していく計画です。私はこのような生活困窮者支援のために相談支援センターや生活保護係の職員の増員の検討を求めました。福祉部長は今後の動向をみて検討すると答弁しました。

教員の長時間労働解消へ向けた抜本的な対策を求めました

議会報告

教員の7割が業務を持ち帰り
月80時間を超える残業も

荒尾・玉名地区では月残業上限の45時間を超えて働く教職員は、小学校で約51%、中学校で約63%（2020年度熊教組調査）を占め、月80時間の過労死ラインを超える実態もあります。教育長は荒尾市では「持ち帰って仕事をしている教職員が7割、月80時間を超える長時間労働になっている現状がある」と認めました。教職員の長時間労働の解消は待たなしの課題です。

“教師のバトン” 想定を超える悲痛な声

文部科学省が教員を目指す若者たちに仕事の魅力を伝えるため、教員たちにSNSでの発信を呼びかけた「#教師のバトン」プロジェクトをめぐって、当初の想定を超えて過酷な勤務環境を訴える声が相次ぎました。寄せられた声は、長時間労働や部活動の負担を挙げ「夢を叶えて教員になったけど10年持たなかった」とか「とてもじゃないが若者にバトンを渡せない」などと、当初の想定を超えて窮状を訴える内容が相次ぎ、文部科学省は4月8日に改めてメディア向けの説明会を開きました。

教員退職しました！！残業100時間超えたり、100運動したり、働き方についていけないと言われて婚約破棄したり、適応障害になって休職したり、色々ありましたが、教員になったことは後悔してません。合唱コン、3担の卒業式の感動は一生忘れません。明日からは新たな道で頑張ります！！#教師のバトン

午後7:25 · 2021年3月31日 · Twitter for iPhone

適切な休養日等の設定（スポーツ庁ガイドラインより）

運動部活動における休養日及び活動時間については、成長期にある生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスのとれた生活を送ることができるよう、スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動時間に関する研究も踏まえ、以下を基準とする。

○学期中は、週当たり2日以上以上の休養日を設ける。（平日は少なくとも1日、土曜日及び日曜日（以下「週末」という）は少なくとも1日以上を休養日とする。週末に大会参加等で活動した場合は、休養日を他の日に振り替える。）

○長期休業中の休養日の設定は、学期中に準じた扱いを行う。また、生徒が十分な休養を取ることができるとともに、運動部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう、ある程度長期の休養期間（オフシーズン）を設ける。

○1日の活動時間は、長くとも平日では2時間程度、学校の休業日（学期中の週末を含む）は3時間程度とし、できるだけ短時間に、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。

私の一般質問の概要

教職員の長時間労働問題を中心に以下の質問を行いました

●荒尾市独自の「推進プランの作成」を

「働き方改革」が求められていますが、現状は「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」（4ヶ年計画）に沿って進めているという段階であり、「改革」に至らず「改善」レベルではないかと、私の受け止めを表明し「改革」にふさわしく荒尾市独自の方針と課題を、現場の教職員の総意でつくり上げ、具体化していくよう求めました。

●学校給食費の「公会計化」を求めました

担任が給食費の集金や滞納世帯の父母への督促を行う負担を解消するために、この業務を自治体が行うようにする公会計化が全国で広がり、今年4月から熊本市が実施し、来年度から玉名市が実施する計画です。このことを紹介し、浅田市長に荒尾市でも早く実施するよう求めましたが、市長は困難を理由に実施する意志がないことを表明しました。

●中学校部活動の見直しについて

熊本県下で80時間を超える長時間労働の主因になっているのが部活です。文科省がこれまで学校の管理下にあった休日の部活動に関する業務を2023年度から段階的に地域に移す方針を示しましたが、休日以外も含めて全体的にどのように進めていくのかが焦点になってきます。スポーツ庁による「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（H30.3）で示された「適切な休養日等の設定」を参考に政策的な検討を進めるよう求めました。（左下枠に紹介）

●「コミュニティスクール」の廃止を求めました

文科省は学校ごとに教育委員会が任命した自治会代表や保護者代表、校長、青年会議所代表、おやじの会代表、民生委員代表などで委員を構成する学校運営協議会をつくり、地域が主体性をもち協働して活動するという役割を持たせ、校長にリーダーシップの努力義務を課しました。先行して設置された学校でのアンケートによれば、「コミュニティスクールのプラス面が大きいのでさらに拡大を」と答えた教職員は8.8%、「縮小を」との答えが48.2%に上り、多くの教師が「負担が大きく夜や土日にこの会議が入り、ほとんどボランティア」と回答。私は「働き方改革」に逆行するこのようなコミュニティスクールは廃止するよう求め、できなければ規模や機能の大胆な縮小を求めました。

●衛生委員会の「活性化」について提案しました

「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」では、「衛生委員会の活性化、労働安全衛生法の周知」が課題とされています。

衛生委員会は①教職員の健康障害防止、健康保持増進のための対策、②長時間にわたる労働による教職員の健康障害の防止対策、③教職員の精神的健康の保持増進を図るための対策などを調査審議する機関です。従業員50人以上の事業所は必置義務となっていますが、50人未満がほとんどの学校では衛生推進者が決められています。この場合でも準ずる取り組みを行うことができますが、ほとんど機能していないのが現状です。鹿児島県の阿久根市立小学校では、毎月の職場会議のあとに「衛生委員会」が開催され機能化していることが先事例として紹介されており、荒尾市での活性化の参考にしよう求めました。



080-7983-3100

お問い合わせ、
生活相談など、
お気軽に
お電話ください

全29議案中、3つの議案に反対しました

議案	賛否	理由
令和3年度荒尾市一般会計予算	反対	この予算には積極予算が含まれるが、マイナンバー登録促進予算や引き続き同和団体への約450万円もの補助金が含まれ市民の賛同が得られない。
令和3年度荒尾市介護保険特別会計予算	賛成	これまで一貫して基金を取崩し介護保険料を引下げるよう求めてきましたが、ようやくそれが実現することになり賛成することにしました。
令和3年度荒尾市水道事業特別会計予算	反対	今後5年間で民間企業への委託が69億3830万円となる。令和3年度分の約13億円の中で配水管布設工事費等で約3億6千万円の予算であるが、入札や業者選定などに荒尾市がまったく関知せず事業者任せであり、賛成できない。
令和2年度荒尾市一般会計補正予算（第22号）	反対	この予算には国会で審議されているデジタル関連法案を先行し、財界の求める個人データの利活用推進につながるシステム等改修事業費が含まれ、戸籍や保険情報とマイナンバーとのひも付けにつながり、個人情報保護体制の後退が懸念される。